

第 22 期

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月 31日 まで

計 算 書 類

(会社法第435条第2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

代表者 中川 哲朗

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【Ⅰ流動資産】	【 60,375 】	【Ⅰ流動負債】	【 212,130 】
現金・預金	59,685	1年以内返済長期借入金	196,000
前払費用	192	未払費用	188
未収還付法人税等	497	未払利息	4,604
		未払法人税等	2,338
		未払消費税等	8,795
		預り金	204
【Ⅱ固定資産】	【 2,471,257 】	【Ⅱ固定負債】	【 1,910,906 】
有形固定資産	(1,665,795)	長期借入金	1,905,500
建物	305,843	役員退職慰労引当金	5,406
構築物	3,610,777		
機械・装置	45,078		
建物附属装置	53,751		
工具器具備品	1,039		
土地	10,503		
減価償却累計額	△ 2,361,197	負債の部合計	2,123,036
		純 資 産 の 部	
		【Ⅰ株主資産】	【 408,596 】
		1. 資本金	400,000
		2. 利益剰余金	8,596
		その他利益剰余金	8,596
		繰越利益剰余金	8,596
無形固定資産	(805,195)	【Ⅱ評価・換算差額等】	【 0 】
電話加入権	72		
鉄道軌道連絡通行施設利用権	805,123		
投資等その他の資産	(266)		
繰延税金資産	266		
		純資産の部合計	408,596
資産の部合計	2,531,632	負債・純資産の部合計	2,531,632

(注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株あたりの当期純利益 335円66銭

第 22 期

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

個 別 注 記 表

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. リース取引の処理方法

(1) 平成23年度までのファイナンス・リース物件の所有権が借主に移転しないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) 平成24年度以降のファイナンス・リース物件の所有権が借主に移転しないものについては、リース資産会計処理を行っております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用した手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段：金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段としています。

ヘッジ対象：長期借入金

(3) ヘッジ方針

① 金融取引における将来の金利変動等によるリスクを回避する目的で行って

ます。

② 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針

であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2, 361, 197千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(1) 短期金銭債務

0千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 286,765千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済総数 普通株式 8,000株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因内訳

未払事業税	266千円
合 計	266千円

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 名 称 日本貨物鉄道株式会社

取引内容 営業取引

議決権割合	49%
営 業 収 益	286,765千円
営業外収益	0千円
営 業 費 用	1,429千円
営業外費用	0千円

Ⅶ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 51,074円51銭

2. 一株当たり当期純利益金額 335円66銭

Ⅷ. 会計方針の変更

特記無し

Ⅸ. 当期純利益 2,685千円

(注) Ⅶ以外の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。